

Ⅶ 大洋州地域

大洋州地域に対する我が国ODA実績

1. 年度別実績

大洋州地域に対する我が国二国間ODAは、2012年における全世界に対する二国間ODA総額の約1.6%を占める約250.30億円（交換公文ベース）であった。

各スキームについては、2012年度の大洋州地域に対する円借款は、2012年5月、バヌアツに対し、初めての円借款として、「ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備計画」を支援するため、49.45億円の供与を決定したほか、2013年3月、パプアニューギニアに対し、「ラム系統送電網強化計画」を支援するため、83.40億円の供与を決定した（いずれも交換公文ベース）。

無償資金協力については、電力、運輸、教育、保健・医療、防災、水産等の分野を中心に供与してきており、2012年度実績は約75.50億円（原則、交換公文ベース）であった。

技術協力については、環境、教育、保健・医療を主な協力分野として専門家派遣、研修員受入、JOCVの派遣等を行った。また、近年この地域に対しては、廃棄物管理、保健・医療、防災などの広域技術協力を中心に協力を進めている。なお、2012年度実績は約41.96億円（JICA経費実績ベース）であった。

上記に加え、島嶼国が持続可能な開発を進めるためには、大洋州地域を総合的に捉えたアプローチも不可欠である。そのために我が国は、地域協力の枠組みで、地域の国際機関であるPIFに対する協力として、1988年度から資金協力を行う（2012年度は20万ドル拠出）とともに、PALM5において採択された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体構想」の下、太陽光発電装置や海水淡水化装置といった、我が国の優れた環境技術を供与するため、2009年度にPIFを通じて供与した68億円規模の資金による支援を引き続き実施した。また、経済的自立を支援するためには民間セクターの育成が不可欠であるため、1996年10月、我が国はSPF事務局（現在のPIF事務局）と共同で東京に「太平洋諸島センター」（PIC: Pacific Islands Centre）を開設し、それ以来、島嶼国と我が国との間の貿易・投資・観光開発の促進に努めている。

2. 援助概要

（1）大洋州地域の島嶼国・地域は、我が国と太平洋を共有する隣接した地域であるとともに、広大な排他的経済水域を有していることから、天然資源の供給地およびエネルギー資源等の海上輸送ルートとなっており、我が国にとって戦略的重要性が高い。また、歴史的に我が国と深いつながりがある国もあるなど、親日的であり、国際社会における我が国の重要なパートナーである。

太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）といった地理的条件面での開発上の困難を抱えている。また、①農業・漁業中心の一次産業依存型経済であり、自然災害や国際価格の変動等の外的要因に対して脆弱である、②基礎生活分野（BHN）の整備、行政部門の人材育成、民間部門の発展が急務である、③気候変動による海面上昇や大型のサイクロンによる被害、水不足等、地球規模の環境問題による影響が顕在化している等の課題がある。一方、国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、政府の開発計画立案・実施能力、経常費用負担能力等は国により異なっているため、援助の実施に当たっては、各国の特殊性も勘案した上で、国毎の開発ニーズに即した援助を行っていく必要がある。

（2）我が国は、太平洋島嶼国が直面する様々な問題について首脳レベルで率直な意見交換を行うことで、緊密な協力関係を構築し、我が国と太平洋島嶼国の絆を強化するため、1997年から3年に一度、太平洋島嶼国の首脳を招待して太平洋・島サミットを開催している。2012年5月25～26日には、沖縄県名護市において第6回太平洋・島サミット（PALM6）を開催した。同サミットでは、「東日本大震災の経験を踏まえた防災協力」、「環境・気候変動」、「持続可能な開発と人間の安全保障」、「人的交流」、「海洋問題」という5本柱に沿って活発な議論が行われ、最後に「沖縄キズナ宣言」が採択された。また、我が国は、上記5本柱に沿って協力を進めるため、今後3年間で最大5億ドルの援助を行うべく最大限努力することを表明した。我が国としては、太平洋島嶼国の自立的・持続的な発展を後押しし、二国間関係を強化するため、第6回太平洋・島サミットにおける上記支援の確実な実施およびアプローチを行うとともに、各国の開発計画を踏まえつつ、太平洋島嶼国の抱える課題の解決に向け、太平洋島嶼国に対して継続的な支援を行っていくことが重要である。

大洋州地域

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたり GNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済 比率(DSR)	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比	債務残高 /輸出比	援助受取総額
	2011年 (百万人)	2011年 (百万ドル)	2011年 (ドル)	2011年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2011年 (百万ドル)	2011年 (%)	2011年 (%)	2011年 (%)	2011年 (%)	2011年 (百万ドル)
					2011年 (百万ドル)	2011年 (百万ドル)	2011年 (百万ドル)						
キリバス	0.10	235.59	2,060	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	63.61
クック	0.02 (2011年)	—	—	2.9	3.96	137.66	-133.71	—	—	—	—	—	—
サモア	0.19	607.73	2,970	2.0	197.94	395.11	-197.17	368.31	2.0	—	36.2	105.9	99.74
ソロモン	0.54	673.30	1,120	9.0	556.59	612.03	-55.44	255.50	2.3	—	31.8	39.9	333.75
ツバル	0.01	55.51	4,960	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	42.56
トンガ	0.10	438.80	3,800	4.9	—	—	—	190.59	1.3	—	32.2	206.8	93.66
ナウル	0.01	—	—	14.2	117.49	31.34	86.15	—	—	—	—	—	30.7
ニウエ	0.002 (2006年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
バヌアツ	0.24	766.23	2,870	1.4	353.77	455.06	-101.29	201.80	0.8	—	9.9	18.5	91.07
バプアニューギニア	7.01	12,002.94	1,480	9.0	—	—	—	12,582.09	9.9	—	99.5	161.6	610.74
パラオ	0.02	190.30	9,240	6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	27.61
フィジー	0.87	3,698.88	3,720	2.0	—	—	—	860.67	5.2	—	21.6	41.5	75.25
マーシャル	0.05	215.30	4,080	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	82.29
ミクロネシア連邦	0.10	325.24	3,080	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	133.88

出典) World Development Indicators(The World Bank)、クック統計局、太平洋諸島フォーラム、ADB

注) 1. クック：貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

2. ナウル：貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもオーストラリア・ドル。

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2012年 (百万ドル)	2012年 10月現在	2012年 10月1日現在 (人)	2012年 12月31日 現在 (人)
	2012年 (百万円)	2012年 (百万円)	2012年 (百万円)				
キリバス	967.38	3,380.73	-2,413.35	—	—	20	8
クック	1,633.10	121.24	1,511.86	—	—	3	—
サモア	28.03	1,215.45	-1,187.42	—	4	63	63
ソロモン	593.61	1,642.40	-1,048.79	—	4	93	33
ツバル	1,010.92	1,284.37	-273.45	—	—	5	9
トンガ	130.16	365.57	-235.42	—	1	68	127
ナウル	268.21	39.77	228.44	—	—	0	7
ニウエ	3.79	5.54	-1.75	—	—	—	—
バヌアツ	4,637.53	6,034.77	-1,397.24	—	1	80	4
バプアニューギニア	102,847.30	37,493.50	65,353.80	—	3	277	91
パラオ	1,879.53	825.41	1,054.12	—	2	339	42
フィジー	8,375.75	2,906.37	5,469.38	—	3	532	235
マーシャル	692.47	135,456.75	-134,764.28	1.60	—	50	26
ミクロネシア連邦	1,143.14	1,794.00	-650.86	—	3	142	59

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

表－3 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

暦 年		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年	累 計
O D A	無償資金協力	37.25 (2.2)	20.52 (0.5)	68.27 (1.0)	53.50 (1.1)	45.93 (1.3)	42.72 (0.9)	82.05 (3.5)	140.13 (4.0)	120.83 (2.4)	82.48 (2.6)	1,7198.19
	(うち国際機関 を通じた贈与)	— —	— —	— —	— —	0.84 (0.2)	0.82 (0.1)	17.08 (2.1)	11.08 (0.9)	0.43 (0.0)	1.30 (0.1)	31.55
	技 術 協 力	48.86 (1.8)	41.09 (1.5)	47.95 (1.8)	45.47 (1.7)	46.89 (1.8)	45.65 (1.5)	46.29 (1.5)	50.80 (1.5)	49.79 (1.4)	59.92 (1.6)	1,280.80
	贈 与 計	86.11 (1.9)	61.61 (0.9)	116.22 (1.3)	98.97 (1.3)	92.82 (1.6)	88.37 (1.1)	128.34 (2.3)	190.93 (2.8)	170.62 (2.0)	142.40 (2.1)	3,078.99
	政府貸付等	-33.98	-19.46	-22.52	-22.80	-22.54	-15.44	-16.45	-14.62	-11.56	-14.27	167.37
政府開発援助計 (ODA計)		52.14 (0.8)	42.14 (0.7)	93.69 (0.9)	76.16 (1.0)	70.29 (1.2)	72.93 (1.1)	111.89 (1.8)	176.30 (2.4)	159.05 (2.3)	128.13 (2.0)	3,246.36

出典) OECD/DAC

注) 1. () 内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を除く)に占める大洋州地域の割合(%)。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 「政府貸付等」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 大洋州地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国・地域名	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
キ リ バ ス	3.70	1.18	11.69	9.88	13.05	7.68	6.79	3.47	3.84	17.38
ク ッ ク	0.19	0.17	0.18	0.17	0.10	0.02	0.05	0.09	0.07	0.44
サ モ ア	11.48	4.62	12.52	16.81	8.46	4.80	15.97	27.02	17.39	15.92
ソ ロ モ ン	-18.89	2.86	14.16	14.30	15.41	9.48	5.98	16.33	24.11	15.59
ツ バ ル	2.28	0.71	1.04	8.28	2.94	5.76	8.58	4.54	14.13	3.95
(ト ケ ラ ウ 諸 島)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01
ト ン ガ	4.89	2.98	11.24	4.41	4.55	3.75	11.72	23.77	18.61	13.30
ナ ウ ル	0.22	0.27	1.24	0.48	1.51	1.49	2.47	1.64	1.82	1.74
(ニ ウ エ)	0.05	0.03	0.09	0.10	0.03	0.05	0.07	0.05	0.04	0.09
バ ス ア ツ	2.32	3.61	3.20	3.91	8.63	13.91	13.07	15.61	7.39	10.14
バプアニューギニア	-3.14	-6.05	-5.16	-8.97	-10.63	-82.57	-4.16	22.21	11.34	-1.09
パ ラ オ	10.71	4.46	9.34	9.34	6.66	12.73	6.07	9.58	3.73	7.68
フ ィ ジ ー	24.79	14.15	12.59	7.98	5.75	6.31	23.23	19.02	18.76	18.81
マ ー シ ャ ル	3.44	5.80	10.26	3.12	2.11	2.43	8.30	12.59	6.21	10.07
ミクロネシア連邦	7.81	5.70	8.02	5.33	9.36	5.23	9.38	16.34	28.39	7.98
(ワ リ ス ・ フ ツ ナ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 洋 州 の 複 数 国 向 け	2.29	1.65	3.28	1.02	2.36	81.86	4.37	4.04	3.22	6.12
合 計	52.14	42.14	93.69	76.16	70.29	72.93	111.89	176.30	159.05	128.13

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 大洋州地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累 計
バ ス ア ツ	—	—	—	—	49.45	49.45
バプアニューギニア	—	82.61	—	—	83.40	787.86
フ ィ ジ ー	—	—	—	—	—	22.87
サ モ ア	—	—	—	—	—	45.98
合 計	—	82.61	—	—	132.85	906.16

大洋州地域

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国・地域名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累 計
キ リ バ ス	4.25	1.39	1.80	4.59	12.67	192.76
ク ッ ク	—	—	—	0.09	0.20	0.79
サ モ ア	13.67	8.22	3.00	1.68	0.73	256.73
ソ ロ モ ン	4.47	12.92	24.42	19.85	0.52	241.70
ツ バ ル	2.30	1.20	9.14	8.09	0.15	83.85
ト ン ガ	9.05	11.46	9.32	18.67	16.76	191.44
ナ ウ ル	2.16	1.17	1.17	1.19	0.16	15.88
バヌアツ	4.68	11.88	4.61	4.21	1.62	116.42
パプアニューギニア	15.77	14.92	13.53	12.32	9.73	377.02
パ ラ オ	9.88	4.92	0.44	3.41	18.31	202.86
フ ィ ジ ー	6.78	25.96	1.02	3.96	0.88	186.86
マ ー シ ャ ル	11.02	5.89	0.76	2.76	13.26	142.53
ミクロネシア連邦	9.01	23.46	5.39	2.92	0.52	193.33
合 計	93.06	123.37	74.60	83.73	75.50	2,202.19

(3) 技術協力

(単位：億円)

国・地域名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累 計
キ リ バ ス	2.39 (1.11)	1.71 (0.63)	1.73 (0.65)	0.65 (0.64)	0.88	40.70
ク ッ ク	0.01 (0.01)	0.06 (0.04)	0.06 (0.06)	0.07 (0.07)	0.17	8.12
サ モ ア	4.04 (3.99)	4.62 (4.56)	3.27 (3.19)	3.31 (3.28)	3.09	125.75
ソ ロ モ ン	3.99 (3.06)	4.01 (3.39)	4.14 (3.51)	3.39 (3.39)	4.32	97.71
ツ バ ル	1.02 (0.75)	2.80 (2.49)	2.58 (2.27)	1.86 (1.86)	1.86	21.55
ト ン ガ	2.78 (2.66)	3.23 (3.10)	3.21 (2.95)	3.62 (3.54)	2.92	100.89
ナ ウ ル	0.27 (0.02)	0.26 (0.04)	0.28 (0.06)	0.05 (0.05)	0.02	2.09
ニ ウ エ	0.04 (0.04)	0.07 (0.06)	0.03 (0.03)	0.06 (0.05)	0.05	1.53
ニューカレドニア	—	—	—	—	—	0.02
バヌアツ	3.67 (3.64)	3.96 (3.92)	2.78 (2.73)	3.90 (3.88)	3.36	68.88
パプアニューギニア	8.49 (7.95)	6.86 (6.42)	9.65 (8.59)	10.83 (10.71)	9.07	283.06
パ ラ オ	2.92 (2.47)	2.37 (2.07)	3.42 (3.15)	2.54 (2.53)	1.40	57.93
フ ィ ジ ー	6.92 (5.71)	8.26 (7.26)	8.66 (7.28)	9.92 (9.86)	8.50	255.64
マ ー シ ャ ル	2.13 (1.56)	1.91 (1.48)	2.13 (1.71)	1.93 (1.92)	1.46	42.85
ミクロネシア連邦	4.07 (2.60)	2.87 (2.07)	2.70 (1.89)	2.90 (2.88)	2.28	78.17
大洋州の複数国向け	3.33 (2.67)	3.64 (3.43)	1.51 (1.14)	2.19 (2.12)	2.59	40.65
合 計	46.05 (38.24)	46.64 (40.96)	46.16 (39.22)	47.22 (46.79)	41.96	1,225.53

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2008年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 大洋州地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本 NGO 連携	人材育成支援	紛争予防・平和構築	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境・気候変動対策	水産	文化	緊急	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総計
2010 年度	30.23 (5.9)	4.00 (3.3)	5.55 (5.0)	0.38 (0.7)	— —	— —	— —	24.77 (44.4)	— —	— —	9.59 (2.6)	— —	0.09 (1.0)	— —	— —	— —	74.60 (4.2)
2011 年度	37.89 (6.9)	11.00 (7.3)	5.73 (6.1)	— —	— —	— —	— —	11.32 (10.2)	— —	1.00 (9.1)	13.79 (5.8)	— —	— —	3.00 (8.6)	— —	— —	83.73 (5.0)
2012 年度	52.02 (6.8)	— —	6.34 (6.8)	0.59 (1.7)	— —	— —	— —	0.00 (0.0)	— —	— —	15.73 (7.3)	— —	0.81 (19.2)	— —	— —	— —	75.50 (3.8)

注) 1. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

2. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。

3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005 年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。

4. 2006 年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。

5. 2008 年度から「環境プログラム無償資金協力」および「貧困削減戦略支援無償資金協力」を追加。「環境プログラム無償資金協力」は2010 年度に「環境・気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地雷	その他	計
2012 年度	0.90 (0.9)	— —	— —	— —	— —	33.83 (8.2)	17.29 (12.8)	— —	— —	52.02 (7.0)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表－7 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2008 年度	46.05 [38.24] (2.1) [(2.5)]	722 [582] (1.3) [(1.6)]	119 [99] (1.6) [(2.2)]	325 [141] (6.4) [(3.0)]	[102] [(7.5)]	[40] [(8.1)]
2009 年度	46.64 [40.96] (2.7) [(3.3)]	572 [476] (1.4) [(1.6)]	167 [155] (2.0) [(2.3)]	210 [116] 3.5 [(2.1)]	[141] [(9.6)]	[47] [(10.4)]
2010 年度	46.16 [39.22] (2.3) [(3.1)]	585 [419] (1.5) [(1.8)]	226 [201] (2.0) [(2.5)]	212 [101] (2.8) [(1.5)]	[140] [(9.6)]	[51] [(11.9)]
2011 年度	47.22 [46.79] (3.1) [(3.2)]	397 [349] (1.3) [(1.3)]	253 [245] (2.3) [(2.7)]	142 [142] (1.7) [(1.8)]	[102] [(9.8)]	[28] [(9.6)]
2012 年度	41.96 (3.3)	442 (1.7)	201 (2.2)	143 (1.7)	78 (8.2)	39 (12.3)

出典) JICA

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. () 内は、全世界に占める大洋州地域のシェア (%)

3. 2008～2011 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2008～2011 年度の [] 内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－8 大洋州地域に対する DAC 主要援助国の二国間 ODA の推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
日本	70.29 (1.2)	72.93 (1.1)	111.89 (1.8)	176.30 (2.4)	159.05 (2.3)
米国	171.74 (0.9)	187.96 (0.8)	215.91 (0.9)	267.41 (1.0)	235.52 (0.9)
英国	5.39 (0.1)	6.32 (0.1)	5.80 (0.1)	6.95 (0.1)	4.00 (0.0)
フランス	133.72 (2.1)	148.49 (2.2)	142.53 (2.0)	146.50 (1.9)	142.73 (1.7)
ドイツ	-2.38 (—)	2.62 (0.0)	5.21 (0.1)	4.10 (0.1)	8.96 (0.1)
イタリア	0.37 (0.0)	1.85 (0.1)	0.11 (0.0)	— (—)	0.35 (0.0)
カナダ	8.16 (0.3)	3.48 (0.1)	23.21 (0.7)	2.15 (0.1)	6.74 (0.2)
オーストラリア	649.53 (28.6)	723.50 (27.3)	703.64 (30.4)	976.90 (30.1)	1,208.70 (28.1)
スウェーデン	0.38 (0.0)	0.30 (0.0)	0.01 (0.0)	0.02 (0.0)	0.14 (0.0)
全 DAC 諸国計	1,176.85 (1.6)	1,313.05 (1.5)	1,351.68 (1.6)	1,766.29 (1.9)	1,979.93 (2.1)

出典) OECD/DAC

注) () 内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧および卒業国向け援助を除く）に占める大洋州地域のシェア (%)

大洋州地域

表－9 大洋州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2011年）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
キ リ バ ス	3.84	－	0.03	－	0.05	－	0.72	40.98	－	59.16
ク ッ ク	0.07	－	－	-0.12	－	－	－	5.55	－	20.76
サ モ ア	17.39	1.42	0.41	0.22	0.51	－	0.52	29.02	0.03	61.39
ソ ロ モ ン	24.11	0.25	0.19	0.54	－	－	0.41	252.02	－	299.23
ツ バ ル	14.13	0.05	0.05	－	－	－	0.48	9.59	－	28.39
トケラウ諸島	－	－	－	－	－	－	－	2.14	－	19.91
ト ン ガ	18.61	1.48	0.03	－	－	－	0.12	31.36	－	66.83
ナ ウ ル	1.82	－	－	－	－	0.06	－	33.83	－	37.34
ニ ウ エ	0.04	－	－	－	0.02	－	－	3.23	－	19.80
バヌアツ	7.39	3.50	0.11	2.16	－	－	1.64	61.78	－	90.29
パプアニューギニア	11.34	3.57	-0.32	0.11	1.59	0.29	1.09	510.90	－	557.46
バ ラ オ	3.73	18.35	－	－	0.23	－	－	1.57	－	24.01
フ ィ ジ ー	18.76	2.39	0.21	0.78	0.84	－	－	36.58	0.06	64.38
マ ー シ ャ ル	6.21	75.18	0.01	－	－	－	0.10	2.60	－	84.20
ミクロネシア連邦	28.39	98.42	－	－	0.04	－	－	2.05	－	129.01
ワリス・フツナ	－	－	－	122.45	－	－	－	0.05	－	122.56
大洋州の複数国向け	3.22	30.91	3.28	16.59	5.68	－	1.66	185.45	0.05	295.21
合 計	159.05	235.52	4.00	142.73	8.96	0.35	6.74	1,208.70	0.14	1,979.93

出典）OECD/DAC

注）複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－10 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
政府開発援助計	2009 年	オーストラリア 703.64	米国 215.91	フランス 142.53	ニュージーランド 135.87	日本 111.89	111.89	1,351.68
	2010 年	オーストラリア 976.90	米国 267.41	日本 176.30	ニュージーランド 171.14	フランス 146.50	176.30	1,766.29
	2011 年	オーストラリア 1,208.70	米国 235.52	ニュージーランド 205.40	日本 159.05	フランス 142.73	159.05	1,979.93
政府貸付等	2009 年	英国 0.53	韓国 -0.44	オランダ -0.49	ドイツ -1.11	フランス -3.13	-16.45	-21.09
	2010 年	韓国 -0.01	デンマーク -0.10	英国 -0.71	ドイツ -1.19	フランス -1.40	-14.63	-18.04
	2011 年	韓国 -0.51	英国 -0.78	フランス -1.46	ドイツ -1.89	日本 -11.57	-11.57	-16.21
無償資金協力	2009 年	米国 215.85	オーストラリア 196.95	ニュージーランド 135.87	日本 82.05	フランス 55.49	82.05	700.03
	2010 年	米国 260.76	オーストラリア 245.83	日本 140.13	ニュージーランド 129.88	フランス 65.54	140.13	861.98
	2011 年	オーストラリア 469.99	米国 217.32	ニュージーランド 163.84	日本 120.83	フランス 62.40	120.83	1,052.39
技術協力	2009 年	オーストラリア 506.69	フランス 90.17	日本 46.29	カナダ 22.22	ドイツ 4.52	46.29	672.74
	2010 年	オーストラリア 731.07	フランス 82.36	日本 50.80	ニュージーランド 41.26	米国 6.65	50.80	922.35
	2011 年	オーストラリア 738.71	フランス 81.79	日本 49.79	ニュージーランド 41.56	米国 18.20	49.79	943.75

出典）OECD/DAC

表－11 大洋州地域に対する国際機関の ODA 実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

援助実績種別	暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合計
政府開発援助計	2009 年	EU Institutions 82.25	GFATM 51.68	GEF 31.55	IDA 13.29	UNDP 9.22	19.74	207.73
	2010 年	EU Institutions 120.97	ADB Special Funds 39.11	IDA 33.90	GFATM 22.96	IMF-CTF 9.52	25.13	251.59
	2011 年	EU Institutions 112.64	IDA 31.04	ADB Special Funds 28.62	GFATM 18.45	GEF 11.20	37.48	239.43
政府貸付等	2009 年	IDA 10.70	IMF-CTF 8.94	UNFPA -0.02	UNICEF -0.04	OFID -0.06	-16.11	3.41
	2010 年	IDA 23.67	ADB Special Funds 17.00	IMF-CTF 9.52	UNFPA -0.05 UNICEF -0.05	-	-2.29	47.80
	2011 年	IDA 12.83	IMF-CTF 9.85	UNFPA 0.00	UNDP -0.02	UNICEF -0.04	-7.47	15.15
無償資金協力	2009 年	EU Institutions 78.98	GFATM 51.68	GEF 31.55	ADB Special Funds 17.86	UNDP 9.22	11.76	201.05
	2010 年	EU Institutions 113.99	GFATM 23.97	ADB Special Funds 22.11	IDA 10.23	UNDP 8.62	17.89	196.81
	2011 年	EU Institutions 113.02	ADB Special Funds 30.10	GFATM 18.45	IDA 14.82	GEF 11.20	28.44	216.03
技術協力	2009 年	EU Institutions 3.27	-	-	-	-	-	3.27
	2010 年	EU Institutions 6.98	-	-	-	-	-	6.98
	2011 年	EU Institutions 4.86	IDA 3.39	-	-	-	-	8.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。